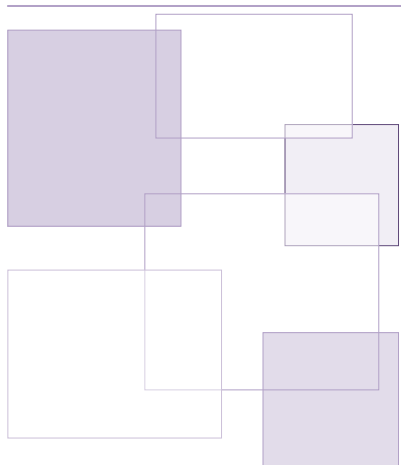


Discussion Paper Series

全所的プロジェクト研究 ガバナンスを問い直す



女性の就業と家事のアウトソーシング

Margarita Estévez-Abe

(Syracuse University)

2011年2月

No.5

東京大学社会科学研究所

Institute of Social Science University of Tokyo

2010年11月9日（火）

「女性の就業と家事のアウトソーシング」

報告 Margarita Estévez-Abe氏（シラキューズ大学）

司会 大沢真理氏（社会科学研究所）

司会 今日は全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」のセミナーと月例の社研セミナーの合同開催ですが、全所的プロジェクトのリーダーを務めている私が司会をさせていただきます。9月中旬から1月中旬までの予定で、社研の客員教授として滞在されているMargarita Estévez-Abeさんに、今日をご報告をいただきます。

Margaritaさんには、以前にもグローバルCOEのセミナーで、大変brilliantな書物である「Welfare and Capitalism in Postwar Japan」のエッセンスを報告していただいたこともあり、ご承知の方も多いかと思いますが、現在はシラキューズ大学に移られました。直近では12月1日に社研シンポジウムが開催されますが、そこでもスピーカーを務めてくださいます。これからまだしばらく滞在なさっているので、質問がある方はまた連絡を取っていただければと思います。

これから5時までの予定ですが、だいたい1時間程度のプレゼンテーションをいただき、その後、質疑応答をしていければと思います。それでは、よろしくお願いします。

Estévez-Abe ご紹介いただきましたMargarita Estévez-Abeと申します。スライドは英語になっているのですが、日本語で発表します。本当は日本語でスライドもできているといいのですが、何かスライドのほうではっきりしないことがあったらおっしゃってください。

いま紹介がありましたけれども、12月1日にもこちらのほうで発表させていただきますが、私は日本のこととジェンダーの比較政治という、まるで全然関係ないようなことを一緒にやっているの、分裂症気味に思われるかもしれません。今日はジェンダーの話をして、どうして同じ人間が全然違うことをしているのかということも、おいおい説明できるかと思います。

今日のテーマですが、女性の就業と家事のアウトソーシングということで、先進16カ国の比較をしています。その16カ国の一つには日本も入っているので、最後のほうで日本に対してのimplicationのようなこともお話ししたいと思います。

1. 問題意識

どうしてこうしたテーマかということですが、先進国どこでも女性の就業はずっと伸びてきています。ここ30年ぐらいを見ると、先進国の間に差はあるとはいえ、どこでも女性の就業率は非常に高くなっているわけです。スカンディナビア諸国で女性の就業率が非常に高いことは、皆さんもご存じだと思うのですが、日本のように女性の就業促進政策のようなものがないところでも、ずっと上がってき

ているわけです。

ここでおもしろいのは、女性の就業率が上がると男性の家事労働も若干増えるのですが、ジェンダーということでは平等主義で進歩しているスキャンディナビアの国でさえ一ほとんど共働きの家族であるわけですがけれども一、そうしたところでも時間の使い方を見ると、やはり女性のほうが家事労働に費やす時間が多い。これは子どもの世話を抜いても、家事労働に使っている女性の時間は多い。

paid jobとunpaid jobということを考えると、一般に家事労働はworkではあってもunpaid。そのunpaidをやるのは女性のほうが多い。最近だと、男性が家でunpaid workの時間数を増やしてきているようでも、これは子どもと過ごす時間が増えているのであり、ほかのものに対する男性の時間は増えていないわけです。

ここで大切なのは、unpaid workといってもchildcareとほかのこと、たとえば掃除したり、洗濯したり、クッキングしたりというのは別に考えたほうが良いということです。あと、クッキングなどにしても、お友達を呼んだときのレジャーとしてのディナーをつくるということではなく、日々の生活の中でのクッキングということを考えています。

では、女性が就業率を上げてきているのに、男性がunpaid jobに対して使う時間が少ないというときに、やはり女性のほうがunpaid workをしている分、paid workにかける時間がどうしても男性より少なくなってしまうわけです。男性が家事労働をちゃんと女性と分担しないのだったら、女性が家事労働をアウトソースできるかできないかで、その女性がどれだけpaid workに時間をallocateできるかできないかにかかわってくるだろう、ということになります。

ここで考えるときに、経済学の人たちはhome productionということを行っています。home productionというのは、家でする家事一般のことです。ここにはchildcareなども入っていますが、マーケットでのproductionに対し、家で行われるproductionということでhome production。つまり、家事がhome productionではなくアウトソースできる、家事労働がマーケットで行われるようなオプションがあれば、女の人にはそれを買うことができる。あるいはもう一つ、女性がマーケットで取ってくる賃金が高ければ高いほど、女性の家事、時間を家でunpaidなactivityに使うということの機会費用が高まっていくわけです。この辺を見ていくことにより、国と国の間の差もわかっていくのではないかとということになります。

女性の就業と家事労働とアウトソースということ考えたときに、どのようにすると女性がアウトソースできやすい環境にあるのか、ないのかがわかるかということです。簡単に考えていくために賃金格差、ここはcontroversialですが、賃金格差が大きいほど、市場で高い賃金を得られるであろう女性にとって、家事をすることの機会費用が高くなるわけです。

例えば、市場労働で時給1万円稼げる女の人が、家で洗濯と掃除に1時間使うことは1万円の機会費用があるということなので、2000円でやってくれる人がいたら、自分は外で働き、2000円で誰かにやってもらったほうが良いということになります。ここで、女性の中の賃金格差ということの一つ

考えてみました。

賃金格差が大きいほどどういうことになるかということ、賃金を稼げる女性、そういう可能性がある女性にとってはアウトソースがしやすくなる。自分ほど職業スキルを持っていない女性の労働が安いであろう。それに、そういう女性は先ほど申し上げたような機会費用も高く感じるだろうということです。賃金格差があるような国では、たぶん女性はアウトソースをもっとして、その分、**paid work**に時間をかけるのではないかということになります。

これを簡単にまとめてみると、教育を受けている女性、つまりスキルが高い女性は、賃金格差の大きい国でしたら、たぶんもっと**paid work**に時間をかけるのではないか。もう一つは、そういう賃金格差の高い国だと、女性が自分の**unpaid**の家事労働をアウトソースする確率も高くなるだろう。

賃金格差が大きいところでは、男性でも家事労働をアウトソースできるわけですが、その**effect**は女性のほうでもっと大きく見えるのではないか。なぜかということ、男性はもともと家事労働にかかる時間が少ないので、賃金格差があり、高賃金の人にとって家事の機会費用が高くなるような場合は、女性がアウトソースする。あるいは、女性に対してのインパクトのほうももっと強いららうということを考えてわけです。これを後でデータを使って示していきたいわけですが、その前にいろいろな関連した文献があります。

2. 先行研究

私の専門分野は政治学ですが、政治学者はこうしたことはあまり扱ってなくて、経済社会学の人、あるいは経済学者が研究してきた分野です。いくつか関連する分野があります。ざっと説明してから前に進みたいのですが、まず一つ、経済社会学者が扱っていることでは**division of labor**、家の中での性別分業です。

例えばBittmanとEnglandで、このEnglandというのはけっこう有名なフェミニスト・エコノミストです。普通、**division of labor**というのは夫のほうマーケットで賃金を多く取ってくるので、妻と夫で合理的な経済的な選択として、妻のほう家事を担当し、夫がマーケットでの仕事をするようになっているわけです。しかし、女性が実際に外で働いて賃金も高くなってきたら、経済的な合理性からしたら、両方がマーケットに出ていくことにより、家事分担ももう少し平等化されるだろう。ただ、それがされていないということは経済的な理由だけではなく、ジェンダーとしてももう少し社会的な規範のようなものが作用しているのではないか、ということを考えているのがEnglandたちです。

このFuwaという人もアメリカ……。

大沢 不破さんはそこにいますよ。

Estévez-Abe 不破さんって、この不破さんなの？ 漢字で見ると、ローマ字で見ると同じ人だとは思わないですね。これは不破さんが来られると思って入れたのではなく、その前から知らないで入れています（笑）。不破さんがここにいらっしゃるので言わなくてもいいですが、不破さんはや

はりgender ideologyが国などのレベルでどのように家事分担のようなものに影響を与えていったのかということ、時間配分の仕方に影響を与えていったのかということを見ているわけです。

経済学者の本になると、そういったnormativeなことは外に置いて、先ほど言ったようなhousehold productionに、どのぐらいマーケットで代替物が存在しているか、していないかということを見ます。例えば、家のお掃除サービスなどがマーケット内で発達していれば発達しているほど、女の人にとってはアウトソースしやすくなるわけです。経済学者はどちらかということ、どのぐらいhousehold productionが市場化しているか、していないかというようなことを見るわけです。そういった一群のliteratureがあります。

もう一つ全然違うところで、私はここで独立変数としてwage inequalityというのを見ているのですが、wage inequalityという、また一群のliteratureがあります。何かというと、賃金格差が大きいほど労働時間数が伸びるだろうという話があるわけですが、これはけっこうおもしろいliteratureです。因果関係ははっきりしないのですが、相関としては賃金格差が大きい国ほど、人の労働時間数が増えるということは観察されているわけです。ただ、これがどうして起こるのかについては、いくつかの説明がありますが、すっきりとした説明はついていません。

どのような説明があるかということ、賃金格差が大きいほど頑張って仕事をする、昇給や昇進のときに相対的な上がり具合が高い。だからもっと頑張るということで、これはトーナメント理論と言います。そんな説明はいろいろあるわけですが、ここではジェンダーの問題はすっぱり抜けています。統計処理をかけるときに女性のダミーはついていても、まるで女性も男性も同じようにインセンティブに応えるようなモデルのつくり方をしていて、物足りないけれどもおもしろいliteratureです。

もう一つはwage inequalityだけを見るのではなく、税金の作用、あるいは労働市場の規制を見ていくわけです。もともとこれは何かというと、ヨーロッパやアメリカの研究者が気づいたのは、アメリカ人は年間の労働時間数が非常に長く、ヨーロッパ人はあまり仕事をしない。例えば(Alberto) Alesinaはアメリカで教えていますが、イタリア人ですから、自分の国のイタリア人が仕事をしないことを非常に気にしています。とにかくヨーロッパ人は怠惰だ。どうしてヨーロッパ人はそんなに怠惰かということ、彼は労働組合や労働市場規制が大嫌いですから、組合が強かったり、労働市場規制が強かったりすると人が働かなくなる。あと、福祉国家が非常に手厚くても人は働かなくなる、というようなことを言っています。

税制もそうです。つまり、時間数多く働いたら給料や総収入が増えるわけですが、その大きな部分を例えば税金で持っていかれるのだったら、1時間働いたことによる見返りが少なくなるので働かなくなるのではないかと。そういうことを経済学者がいろいろ計算した研究ものがあります。コンセンサスというわけではないのですが、税が高かったら働かなくなるだろう、社会保険料などが高くても手取り分が少なくなるので働かなくなるだろうなどと、いろいろあります。ここで非常に難しいところが、実際に先進諸国を調べるときに、ただ単に一つ税の効果だけを取ってきて比較するのは難

しい。国によっては税で取っても相当な児童手当を出す国もありますし、誰がいくら納税しているかは家族形態でも違うので、ただ単に統計処理で調べるのが難しい分野です。

それだけではなく、例えばスカンディナビアの国だと税は高いかもしれませんが、女性の就業促進政策をすごく入れているわけです。先進国の十数程度の国で、統計処理で調べていこうとするとなかなか結果が出ないということがあります。理論的には税が高いと就業意欲を減らすだろうと推測できても、結果はそれほどきれいに出てきません。

もう一つ困ったことに、年間の総労働数で見るとアメリカ人は働きすぎ、日本人も働きすぎということになりますが、実際に先進国をずっと見てみると、年間総労働時間数は夏休みが長い国と長くない国で非常に差が出てしまいます。ただ、普通の週に平均でどれぐらい働いているのかを見ると、先進国でも少し落ちるイタリアのような国もありますが、その差がぐっと縮まってきます。

そのレベルで差が開いてしまっているとすると、研究してもあまり意味がないかもしれませんが、私は普通の週に女性と男性がどのぐらい働いているのかということに興味があります。そのレベルでは、そんなに激しい差はないということを最初に申し上げておきたいと思います。

3. 研究方法

いろいろなliteratureはあるわけですが、私はそれと少し違うアプローチをしています。ジェンダーに焦点を当てながら、wage inequalityのインパクトを見ていくという点で、ほかの先行研究と少し違います。方法としては、一つは16カ国の比較を、マイクロデータを使って調べています。不破さんも使ったInternational Social Survey Programmeというのがあり、その2002年版を使っています。

あともう一つは、比較政治学の分野ではよくやることですが、paired comparisonという事例の比較です。大きな統計処理をかけるのではなく、個別の事例を持ってきて、それをもう少し限定された事例数の中で、サンプルの中で比べていく。そのときにいろいろな仕方があるのですが、今日ここでするのはmost similar casesで、非常に似たケースを比べてみるということです。具体的には、あとでお話しします。

最後に、実際のpolicy processがどうなっているのか。また後でいろいろな変数を見ていったときにわかりますが、政治が全く無関係な話ではないので、最後にもう一回、政治のほうに話を持って帰りたいと思います。

統計データは、マイクロデータでISSPを使っています。従属変数としては三つで、フルタイムで働いているかいないかということと、1週間にどれだけ実際に働いたかということと、3番目に家事をアウトソースしたかしないかということを見ていきます。

賃金格差ということから説明したいと考えたので、賃金格差も二つ見てみました。上位の10%と下の10%の賃金格差と、真ん中と下位の格差という、2種類の賃金格差で見ました。ただし、ブラ

ックマーケットが大きいと本当の賃金格差のデータは取れません。私はOECDの賃金データを使っているのですが、一つもう少し違う形で見たのは、どれだけスキルの低い移民が国の中に来ているか、来ていないかというデータです。ここでの考えは、スキルの低い移民が多ければ多いほど、掃除に来てもらったり、そういう家事労働のアウトソーシングがしやすいだろう。これがブラックマーケットになっていて、賃金データに出てこない部分でも影響があるのではないかということで、これも使ってみました。そうすると、当然これは先進国の中で日本がぐんと低くなる部分になります。アメリカも多いですが、ヨーロッパはここ10年ぐらいで低スキルの移民の比率が高くなっています。これも最後に政治の話をするときに、もう一回戻ってきたいと思います。

統計処理をかけるときに個人のレベルで何を見ているのかということ、これは想像がつくような年齢や本人の教育レベル、あとは子どもがいるかないかです。6歳以下の子と6歳以上の子がいるか。夫の教育。夫の教育水準は所得の代理変数でもあります。あとは今日お見せするものには出ていないのですが、妻と夫の教育水準の違いということも入れてみました。

もう一つ大切なのは、個人のレベルでの変数の一つに規範的な変数を入れた点です。マイクロデータを使っているので、surveyに答える人が女性も男性も両方ともきちんと、夫も妻もどちらも働くべきだと思っているか、思っていないかということが、どのように影響をもたらすのかということです。

アウトソーシングを見るときには、本人の就業時間です。働く時間が長い人ほどアウトソースしやすいのか、しにくいのかということ。あるいは、配偶者の労働時間が長いほど、アウトソースしやすいのか、しやすすくないのかということを見るために、そういう変数も入れてあります。

賃金格差のほかにもいくつかの変数を見ているわけです。childcare、児童の保育に対し公的な支援がどのぐらいあるのかというデータと、もう一つは家庭の中にいた妻が就業するときのtax penaltyというのを見てもみました。あともう一つは、サービスセクターの大きさ。女性の就業率にも影響があることなので、これも入れてみてみました。tax penaltyは有意な結果が出なかったため、今日お見せするものから抜いてあります。

3. 結果

3.1 16か国比較

Table 1で、まず女性の労働時間です。最初に紹介したように、賃金格差が大きいほど、教育のある女性の労働時間は長くなるだろうということを言っているため、まず2種類の女性を見ました。一つは高校以上の教育がある女性、もう一つのグループは大学以上の教育がある女性という、2種類です。結果的には賃金格差、トップと下の賃金格差が大きいときには影響がある。中位といちばん下の格差だといつも有意なわけではなく、煩雑になるので全部出していませんが、上下の格差があるときには有意な結果が認められた。

後でもう一回お話ししますが、賃金格差は想定したとおりの結果がでたわけですが、賃金格差が大き

いと、高学歴の女性の就業時間が増える。ところが、低スキル移民の場合は、なぜかこの一つでちょうど反対の結果になってしまいました。どうしてかはわからないのですが、とりあえず書いてあります。

Childcareは、これも想定しているとおおり、国が児童保育の支援にお金を使えば使うほど、女性の就業時間は増えていくということです。不思議なことに、サービスセクターのサイズは何も有意な結果が出ませんでした。サービスセクターが大きいとパートなどをしやすくなるのかもしれないのですが、有意な結果は出ませんでした。

男性についても同じことをしてみると、男性の就業時間には賃金格差で女性のように有意な差は出なかったということです。経済学者たちが言っていた賃金格差と労働時間の関係でも、高学歴の女性と男性と切って見た場合には、私のやったISSPのデータでは、女性には有意な差が出たけれども、男性には出なかったということです。

Table 2はアウトソーシングで、私のこの話の因果関係の肝心なところは、賃金格差があると、女性が家事労働をアウトソースして自由な時間が出てくるのではないかということで、アウトソーシングがどうなのかを見てみました。アウトソーシングをどのように測ったかということ、ISSPの中に家の掃除を誰がいつもするかという質問項目があります。自分でもない、配偶者でもない第三者にやってもらうものをアウトソーシングしているというように、その代理変数に使ってみました。

この場合、先ほどの結果は結婚している人だけではなかったのですが、こちらはあくまでもカップルの中で、質問自体が掃除はいつも誰がするか、自分かパートナーか第三者かという聞き方をしており、サンプルは結婚あるいは同棲している人です。日本だと結婚しないで一緒に住んでいるカップルの数は少ないですが、ヨーロッパの多くの国では結婚しないで一緒に住んでいるカップルが少なくないので、一緒に住んでいる男女は全部一緒にしてあります。

結果は、賃金格差よりも移民のほうが、アウトソーシングにたいして一貫して有意な結果が出ました。なぜなのかは、今後も考えていかなければいけないのですが、賃金データだと公式の雇用に入っている人のデータしか取れません。低スキル移民の低スキルをどうとったかということ、小学校から小学校以下の教育の人たちとして、比率をとりました。そのほうが家事労働ということでは全然強い、有意な結果が出ました。男女の全体でとると、賃金格差が有意になったりならなかったりですが、ただ移民は一貫して有意な結果になりました。

マイクロデータで個人のレベルではデータ数が多いわけですが、国のサンプルは16と少ないです。社会学者たちはISSPに入っている国を全部使ったりするのですがけれども、比較政治学の場合はわりと似たような国を一緒に使うということをしします。私の場合は元社会主義国だったところなどは抜き、本当に西側先進諸国、日本、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドという国だけで見ているので、サンプル数が16と少ないわけです。これだけでは確実なことは何も言えないので、次にpaired comparisonということもして、もう少し違った調べ方をするにより、データを積み上げ

るようなことをやっています。

3.2 Paired comparison

paired comparisonでは、MTUSというtime usageのデータを使いました。ISSPとはまた違うデータです。Paired comparisonというのは比較政治でよく使う手法です。

例えば先ほど16カ国の先進国の比較の場合、国レベルの変数で賃金格差やサービスセクターの大きさ、あるいはどのぐらい公的に児童保育の支援があるかなどを入れましたが、本当はもっといろいろな側面で違うわけです。ただ、16カ国しかサンプル数がないときに、変数をたくさん入れることはできません。

paired comparisonでは、Table 3 でオーストラリアとイギリスとアメリカを比べています。この3カ国は女性への政策がわりと似ています。スカンディナビアの国とは全然違い、政策的にあまり何もせず、労働市場もわりと似ています。そういう意味では、女性に影響があるようなことでは非常に似ている国ですが、ただ、賃金格差という私が興味を持っている変数では違いのある3カ国です。

私が興味を持っているわけではない変数では似ていて、私が興味を持っている変数では差があるということで、こういったことをmost similar casesといいます。例えば三つでも四つでも非常に似た国があるのに、興味のある変数で違うのだったら、この4カ国、あるいは3カ国、2カ国が違うときには、その興味のある変数の影響だと言える確率が高くなるだろうという手法です。

中位と最下位の賃金格差はわりと違っています。D9/D1でやったらもっと違うわけですが、サービスセクターのサイズなどは似ています。女性がどのぐらいpublic sectorにいるかというのも変わっています。使ったMTUSのデータには古いデータと新しいデータがあり、もう少し歴史的なパースペクティブも入れられるということで、この手法を使ってみました。

つまり、どういうことが期待できるかという、アメリカの1975年と92年は全部似ているけれども、賃金格差ではアメリカがいちばん大きく、次にUK、次にオーストラリアです。じつはオーストラリアはスウェーデンのように賃金格差の小さい国です。賃金格差と女性の時間配分を考えると、アメリカでいちばん格差がありますから、アメリカで女性はいちばんアウトソーシングしやすく、オーストラリアでいちばんしにくくて、UKが中間ぐらいだ。これは女性の時間配分を見たときに有意な差異が認められるのではないかということです。

1の図が時間配分です。上からchildcare、cooking、housework、paid workです。paid workがお金をもらう仕事で、houseworkからchildcareがお金をもらわない仕事です。いちばん左がアメリカの男性、隣がオーストラリアの男性、その隣がアメリカの女性、いちばん右がオーストラリアの女性です。

女性では差異がこんなに開くのに、男性はあまり変わらないわけです。時間のほとんどをお金をもらう賃金労働に使い、お金をもらわない時間にはあまり使わない。これは70年代のデータになりま

す。

女性のほうは、賃金格差が大きいアメリカでは、houseworkが小さくなっています。ところが、オーストラリアではpaid workの時間が短くなり、house workに使う時間が大きくなっている。賃金格差とアウトソーシングの関係がもしあるとしたら、こういった時間配分の仕方はそれとcompatibleな配分になっている。

次に、90年代については、オーストラリアのデータはなかったので、USAとUKを比べています。やはり同じで、アメリカの男性、イギリスの男性、アメリカの女性、イギリスの女性となっています。イギリスとアメリカを見ると、アメリカのほうが賃金格差は大きく、イギリスのほうが少ない。先ほど見たような70年代の比較と同じで、イギリスのほうでは女性は賃金労働に使っている時間が少なく、アメリカで高いとなっています。

これも決定的に証明したわけではないですが、いろいろなデータを積み重ねてみると、どうも賃金格差があるほうが女性は家事をアウトソーシングしたり、マーケットでの労働に時間をもっと使っているようだ、ということが言えるのではないかと。

4. 政策の展開と日本への示唆

私は政治学が専門なので政治のほうに話を持っていきたいわけですが、非常におもしろいことがこの10年ぐらい、ヨーロッパで起こりました。高学歴の女性がどのように家事労働から解放され、その人的資本をマーケットでの生産的活動に使うのかということを考えるときに、これは学者がおもしろいと思うだけではなく、実際に政府も大切なことだと認識しているわけです。これは偶然ではなく、日本でもそうですが、ヨーロッパの国もみんな高齢化していますから、優秀な女性の労働力をどのように使うかは、けっこう切羽詰まった問題です。

それだけではなく、日本の場合は、税金と社会保障の担い手が少なくなってきたから、しょうがなく女の人に働いてもらい、子どもも産んでもらわなければいけないというように、切羽詰まって、しょうがないから女性に何かしなくてはいけない、ということでしょう。そうではなく、スカンディナビアの国々のように、もともと平等ということを実際に考え、政策的にいろいろ介入してきた国でさえ、やはりいろいろな政策をとっています。育児支援から何からしても、まだ労働市場で性差がある。賃金が高い仕事には男の人が多くいて、女の方は、優秀な女性でもマーケットで男性ほどの賃金を取っていない。これはやはり男性と女性の時間の使い方も関係するだろうと言われています。

どういうことが起こってきたかということ、スカンディナビアの国で最初に始まったのですが、家事労働に対して税控除を与える。これは非常におもしろいことです。つまり、誰かを雇い、家の掃除してもらったら、その人に払ったお金を税金から引けるようにするわけです。政治もそのように対応しているということは、先ほど言ったように、アウトソーシングと女性の就業は重要なリンクをしているということを裏付けていると思います。

そうした政策にはいろいろな理由があるわけです。一つは高学歴の女性にもっとしっかり仕事をしてもらおう。あるいは、男性と対等に渡り合えるような環境づくりをするということ。スウェーデンでも育児ということでは国が介入していますが、公的な保育所では時間が決まっているわけです。家事サービスは家に来て掃除というだけではなく、お母さんが行けないときに保育所に迎えに行ってもらう人を頼んだら、その人に払うお金も税金から引けるようになっているわけです。

もう一つは、ブラックマーケットを小さくすることです。例えば移民が来て、社会保障にも入らず、税金のデータにも入らず、ただそこでお金をもらって帰るのではなく、税の控除をすることにより一税の控除をするときにはきちんと申請しなければいけないわけですから、国からするとブラックマーケットで働いている人がブラックマーケットから出てくることにもなります。

さらに、国によってはよりはっきりとサービスセクターを大きくしている。低スキルの人が働けるようなサービスセクターの仕事口を増やしていくことにより、社会全体での就業率を高める、ということが言われています。単にデータでの相関ということではなく、やはり政策的な展開をここ数年について見ていくと、非常に大切な関連があるわけです。

労働組合が強くて賃金格差が低かったような国で、こういう政策対応をしているので、非常におもしろい。私も最初にこの話を聞いたときには、社会民主主義の国はブラックマーケットを小さくして、みんなで働き、みんなで税金も社会保障を払うという仕組みかと思ったら、例えばスウェーデンのケースでは社会民主党は、この税による補助に大反対だったそうです。社会民主党ではなく中道政党が政権を取ったときに導入された政策です。スウェーデンの先の総選挙では、一つ大きな争点になったテーマです。結果的には中道が勝ったので、この政策手段はこれからも持続的に使われることになっています。

ここまでの話が、日本にどのような関連があるでしょうか。日本もデータの中に入っていますが、日本の場合は男性間の賃金格差と女性間の賃金格差を比べると、女性間の賃金格差のほうが小さい。あるいは低スキルIの移民も日本は先進国の中でいちばん低いですから、アウトソーシングがしにくい国です。男性と女性の家事労働の配分では、女性が家事労働を多くしている国でもあるので、そういう意味ではもう少しアウトソーシングがaffordableになると、男性が家事をあまりしなくても、女性がもう少し働きやすくなるのではないかというのが、日本へのimplicationとしては一つ言えると思います。以上です。

質疑応答

司会 ここまでのところで質問やご意見は。

○ 簡単な質問ですが、途中のところでTable 2というのがあり、カップル世帯のパートナーに質問をして、掃除は誰がしますかという質問がありました。あなた自身ですか、配偶者ですか、それ以

外ですかというときに、第三者がやっているという回答イコールアウトソーシングに結び付けるとい
うのは、単純な質問ですが、核家族を想定しているのでしょうか。つまり、おじいちゃんやおばあち
ゃん、あるいは子ども自身がやっているようなことは想定しなくてもいいのでしょうか。

Estévez-Abe これは世帯のことも聞いているのですが、日本の場合は関係するかもしれません。
ここでは出していませんが、ほかでも一つの世帯に大人が2人以上いるケースの女性の就業を見てみ
ました。しかし、有意な差がそこでも出なかった。このデータセットの中では1家族に2人以上の大
人がいるケースが少ないということで、大人が2人までで、多くの国のサンプルは18歳以上の子ど
もという可能性もあるわけですが、データを見てそれは大丈夫かな、と。

ただ、日本の場合、子どもが掃除をしているケースがあったら、それも入っているかもしれません。

○ わかりました。

もう一つは結論部分で、統計的な操作の関連性。most similar casesの選択的な比較ということだ
ったのですが、実際のポリシーの発展にも見られるのではないか。女性の就労促進政策の一つとして
tax subsidiesをたくさん導入してきたということですが、それは実際、例えば副次的な効果という
か。ブラックマーケットを小さくするというのは、いろいろな国の政府が政策目標で税控除を導入す
る際に、そういう政策目的も明らかにしているのでしょうか。

というのは、いろいろな国々、いろいろな政権構成の国が入っていたので、一樣にそういう、つま
り、女性の就労促進策としてはよくわかるのですが、移民政策まで含めて一貫しているとは直観的に
思えないので、そういう意図が本当にいろいろな国の政府にあったのかどうかということを知りたい
です。

Estévez-Abe いま比較のプロジェクトを立ち上げ、何人かの人に入ってもらい、国別に研究して
います。例えばフランスでははっきりそうだったわけです。フランスもけっこう早く96年から実施
して、要はまさに子守りに行っている人や、家の掃除に行っている人が社会保障に入るように。これ
も移民のブラックマーケットを縮めようとしているかもしれないですが、いちおう政治的には社会的
保護の適用範囲を大きくするという意図でしょう。

なぜかというと、家事労働者は例えば解雇されても失業保険給付も出ない。仕事として働いてい
るのに社会保障にも入れないという問題がある。また例えばスペインなどは、tax subsidiesを出して
いないのですが、雇用契約を結ぶようにいま指導しています。そのニュアンスは国によって違い、ス
ペインの場合は社会党の下で行われているわけですが、国によってどんな政党がそのときに政権内に
いたかというのは違い、その辺をいま調べています。

非常におもしろいのは、スウェーデンでは社会民主党はtax subsidiesがいやだったわけです。な
ぜいやだったかということ、表向きには自分の家は自分で掃除をすべきで、家の掃除をするという
demeaningな仕事を誰かにさせるのは、非平等主義的だからだめというわけです。表はそうですが、
政治学者は何でもうがった見方をします。

どういふことかという、家で払って保育をしてもらうことに税の補助がつくと、ある意味、公的な保育所より使い勝手がよかったり、都合のいいことがいろいろ出てくると、いま公的セクターでしていることを私的にしたいということになると、社会民主党としては困るわけじゃないですか。そこが自分たちの組織ベースですから。

調べてみると、社会民主党はこの政策手段を支持したと予想していても、実際には支持していなかったということがあります。これだけで政治学におもしろいので、スウェーデンとフランスとオランダ、オーストリア、ドイツを中心にして、どういった経緯でこの税控除が出てきたのか、現在調べています。

司会 割り込みですが、所得控除なのか税額控除なのかという辺りはどうでしょうか。つまり、所得控除だと課税所得を減らすようにするので、累進税制の下では中以上の所得者にとって節税効果が大きい。しかし、税額控除だと誰にとっても減る税額は同じという意味では、むしろ中から下のほうにとってありがたい補助になると思うのですが、そこはいかがでしょうか。

Estévez-Abe まだ見ていないのですが、このプロジェクトで政府を担当している人が実際の税金のデータを見て、スウェーデンでも争点になったときに、誰が本当にこれで得をしているのか。スウェーデンはデータを研究者に渡してくれているし、フィンランドもそうなので、フィンランドとスウェーデンのケースでプロジェクトメンバーがそれを解析中です。もう少しするとその結果はわかると思います。それはまた国によって違ったりします。

司会 その結果に期待します。ここでもう待ちかねている人が1人いるので。

○ 二つ知りたいのですが、1つは今日の陰の主役のようなものもあるのかと思います。一つは技術革新のようなこと。wage inequalityなどが先進国のアメリカを中心に拡大したときに、その理由は何だという研究は膨大にあります。実はまだ完全に決着はついていない気はするのですが、その中で80年代以降大きかったと言われているのはtechnological change。特に、skill biased technological changeが相当大きな役目を持っていたのだろう。労働組合や国際競争もあるけれども、それが大きかったのだろう。

そうなる、skill biasedですから、高学歴者には有利だということもあるし、肉体的な負担ということよりも知的労働になるので、自然と男女差がなくなっていく、女性の労働需要も拡大するし、就業機会の拡大につながる。というようなストーリーであるとすると、今日のwage inequalityが女性の就業につながるその背景にあったのは、実はskill biased technological changeのようなものがとても大きいということ、どのように評価されるのか。

女性の就業を拡大するためには不平等が大きいほうがいいというのは、政策的には受容されないと思うけれども、背後にあるのはそういう技術革新がオーストラリアやアメリカ、イギリス。近いけれども、それでもスピードの差や浸透度に違いがあり、技術革新に対する促進的な施策がすごく重要ではないかというimplicationであると、この話に希望がある感じがするのですが、それが一つです。

もう一つは今の皆さんの議論と同じで、家族形態はすごく気になります。Tax subsidiesをもし仮に日本で導入しようとする、感覚的には自民党、保守党の右寄りの人、男女共同参画が嫌いな人たちが、そんなことはけしからん。家事のことは家庭でやるのがいちばんだというような感じが今でも強い気がして、なかなかこういうのは、どちらかというとなら日本の場合は社会党よりも保守派だろうという感じがします。

ただ、一方で現実として、いま核家族や夫婦よりも3分の1が単身世帯になる世の中で、そのときにどうやって労働と自分の家庭内の仕事を両立するか。特に単身世帯にはアウトソーシングが不可欠だとすると、こういう単身世帯が趨勢的に増加する状況の中で、アウトソーシングのようなものが日本も含め、正当化される方向に行くのか。家族形態の変化と政策的な方向についてのimplicationのようなもの、以上の二つですが、いかがでしょうか。

Estévez-Abe この話は反平等主義のようになってしまい、その意図はなくてもそう聞こえてしまうのが悩ましいところです。

例えば技術革新、あるいはskill biasが言われていることですね。スキルに対してのプレミアムが上がっていくから、下が変わらなくても上がどんどん上がっていくわけです。それでも格差はできるので、そうしたら、その女の人たちはアウトソースできるようになるし、男の人たちも当然できるようになります。

先ほど紹介した中の一つはまさにそれを言っていて、スキルプレミアムがあるから、所得分配の上のほうがもっと上に上がってくるわけです。これは高いスキルのある人たちです。そういう人たちの居所は地理的にも特定されますが、お金が上がれば上がるほど、自分でhome productionをしなくなる。そうすると、そういう人たちが多いところでは低スキルの人たちの仕事も増えます。

言い方の問題ですが、win-winになっているかどうか難しいところです。例えばスウェーデンのような社会は非常に平等主義的で、上のほうの給料も下がっているわけですが、下も上がっているの、そういったところでは低スキルの人たちにいい仕事を提供するのが難しいです。割高になりますから。そういった社会で、サービスセクターの拡大が言われていることもおもしろいところです。その辺はすごく悩ましいところだと思います。誰もアメリカのようになりたいと思わないけれども、スウェーデンが全部パーフェクトなのか。

例えば、ストックホルムなどに行くと社会民主主義的な社会学者や経済学者がたくさんいますから、彼らの中で最もラディカルな人はもうキッチンも社会化する。各地区にランドリーボックスを置いておき、みんながそこへ洗濯物を置き、それも公的セクターでしないと、女の人と男の人と同じにならない。

○ 冗談を言っているようですが、みんなが単身世帯になるというのはきっとそういうことです。みんなのランドリーをつくらうということ。結局、みんなコンビニエンスストアになったのと同じだということですね。実際にそうなっているのではないですか。

Estévez-Abe そこで悩ましいのが、そういうサービスに従事する人がどのぐらいの賃金をもらうかで、ローカルな人がしなくなったら、外から入ってきてくれないともたないというのが、ヨーロッパのサイクルです。日本はどうなのか。例えば、社会民主党が税による補助をすごくいやがったのは、福祉国家への非常な脅威になるからです。その正反対にあるのがイタリアで、日本みたいなわけです。

どういうことかということ、スペインもイタリアもそうですが、女の人がずっと家で家族の世話をしていた。子どもの世話もするし、おじいちゃん、おばあちゃんの世話もする。ところが、女の人たちも教育水準は高まり職業労働に出て行く、福祉国家がその変化に追いつかないうちに、EU の拡大などもあり、この10年ぐらいに外国からパーツと人が入ってくるようになりました。

これは2002年のデータなので、もっと最近のデータになると、スペインとイタリアの様子もずっと変わるのですが、イタリアやスペインでは、いま介護は移民がやっています。一人暮らしのおじいさんやおばあさんは移民の人と一緒に住んでいて、それがすごく安いわけです。1カ月に600ユーロとか700ユーロ、日本円にして10万円ぐらいで、24時間介護体制になるわけです。

これを国でやったら、その額では済まない。介護について、それを国でやろうとしているのはスウェーデンです。スウェーデンの社会民主党からしたら、イタリアやスペインでしていることを見ると、こういう税控除をしたらどうなっていくのかという懸念が、たぶんあると思います。

イタリアの専門の人に聞いてみると、イタリアは安いケア提供者に外国から来てもらい、マーケットで解決しているが、介護体制に対しての満足度はイタリアでは非常に高いそうです。公的なセクターとは違い、自分の好きなようにしてもらえるし、しかも年老いたお父さんやお母さんが自分が同居しなくても家にいられるわけです。自分は同居しなくてよくて、誰かが老親の面倒を見てくれて、しかも安い。ある程度の収入以上の人だったら、それが好都合です。

イタリアの経済学者は、それで費用対便益的に非常にいい状況にあると言いますが、ただ、それはあくまでも安い移民がずっと入ってきてという、これには悩ましい点もたくさんあります。アメリカのような賃金格差もありますが、賃金格差もどのぐらいかということもあると思います。

あと、最低限がどのぐらい保障されているか。最低層の人も介護保険や健康保険もきちんとあり、収入を申請すれば年金給付にもつながるとい保障があるのだったら、ある程度の賃金格差で、高学歴の人は家事を誰かにやってもらい仕事をする。低スキルの人が家事のような仕事をしたいと思って従事し、しかもきちんと社会的セーフティネットもあるというのだったら、それは許容してもいいのではないか。

アメリカでは、いま賃金分布のトップの1%が国民総所得の4分の1を持っていて、確かに異常です。そういう異常性を切り取って考えなければいけないと思います。こうしたらアメリカのようになるといったときの、そのアメリカは何なのか。異常な部分を抜いて考えなければいけないと思います。

○ 二つの小さい点について聞きたいと思いますが、一つはデータの問題です。びっくりしたのは、先ほどのグラフを見るとアメリカの所得上の極端な差はなかったわけですし、70年代から92年まで

の変化はかえって縮小してきた。それはD5/D1の比例で、それは中と下の格差です。上を見るとやはり格差は拡大してきたのですか。

Estévez-Abe そうですね。だから、D1と……。

司会 Table 3かな。

Estévez-Abe そうです。

○ 上を見ると、やはり拡大。それを見てびっくりしました。

Estévez-Abe ただ、これは92年です。

○ 70年代よりも、かえって低かったわけですね。しかし、それは中と下の比較ですね。それを一つ確認したいだけです。その前の非常に大きな見にくい表で、childcareは有意と書いてありますが、二つのものがあります。有意かどうかはもちろん大事ですが、それよりもやはりどこまで大事か。係数の問題ですが、係数について。要するに、これは数字だけ見ると意味がわかりません。どこまでの大事さですか。

Estévez-Abe 計算していないのですが、単位が全部違います。購買力平価で計算しているので、その1ドルを増やすと、それが何パーセントの時間数になるかはちゃんと計算しなければいけないのですが、まだしていません。

○ とにかく0.0001などを見ると。

Estévez-Abe これはそんなに大きくなかったです。

○ こういうチャートを見ると、普通は有意かどうか強調されているのですが、それよりも内容がどこまで、大事さのほうが大変ではないかと思えますから、それについてももう少し聞きたいと思いました。

Estévez-Abe 係数が小さくなっているのも、普通こういうものがあるときには例えば保育がどのぐらい充実しているのかというのを1から10のスケールで取っていたら、この係数はもっと大きくなるわけです。ドルベースになっているので小さく見えてしまっています。こうやって全く違うものを入れていく場合は、有意か有意でないというのはこの表から言えますが、それ以外はちゃんと計算して、1ドル増えると何パーセントというようにしていかなければいけません。

○ ぜひ見たいと思います。

司会 ほかにいかがでしょうか。

○ 一つお聞きしたいことがあります。税控除などを取り入れ、女性の労働参加を促進しようという政策をいろいろな国が取っているとおっしゃっていました。その影響として、日本でいま起こっているように男性の失業率がすごく高くなるというか、ヨーロッパの非正規労働者という概念が日本と同じかどうかはわからないのですが、失業率などがすごく高くなっていたり、女性の労働以外のところに影響がたくさん出てくると思えます。

女性の労働とそれ以外の社会のファクターとの共存という意味で、どういう社会が望ましいという

か、こういう研究の目標地点としてあるべきだとお考えか、伺いたいと思います。

Estévez-Abe 失業は日本も上がっていますが、ヨーロッパにはもっと高い国もあります。家庭内での分業では、男性が失業していると奥さんの代わりにいろいろするのかということ、それを調べている人たちもいますが、そういうことはありません。ただ、失業率が高くなってきたら、work shareをする国だったら労働時間は減るでしょう。これは教育水準の高い女の人を見ていますから、そういう意味では失業率が高くなったら、人的資本が少ない人のほうが先にはじかれてしまうので、それはあります。

これでは働いている人だけを見ています。就業時間の中に働いていない人は入らないようにして計算しています。通常、1週間に何時間かでも働いている人の労働時間がどうなっているかを見てるので、当然、失業率が高い、高くないというのは男性、女性どちらにも影響を与えます。どういう状態が望ましいのかというのは、失業率も低く、働きたいと思っている人が働けるほうがいいですよ。

司会 彼女の疑問というか関心は、たぶん賃金を取れる仕事にありつけるというパイが限られているときに、女がそのパイを余計に取ったら、ほかのところでありつけない人が出てくるのではないか。日本の今の労働市場や経済の状況の中で女性の職場進出といっても、それで男がはじき出されるじゃないか、というような言説が満ちあふれているので、そういうことですよ。

それはヨーロッパではどういふとらえ方になっているのか。

Estévez-Abe 国によって違いますが、金融危機以降のを見ると、女性と男性は違うセクターに行きます。職域分離があるわけです。男の人が多く働いているセクターのほうが縮減していますし、女性は教育や医療に行きます。アメリカでもそうだったし、ヨーロッパの国でもそうでした。日本のほうは見えていないので、それこそ玄田先生もいらっしゃるのでお伺いしたいのですが、女性の仕事のほうが安全だった。だから、女性のほうが失業しなかった。

それでアメリカで、これが問題視されたかということ、新聞記事などにはすぐに出ました。つまり、夫が失業して、男の人が失業するといかに大変かというのは新聞記事にはなりました。でも、だから女性が仕事をするなというのは出てきていないです。

昔はありました。例えば、戦後などはそうだったわけです。戦争が終わり、男の人たちが帰ってきたから、男の人たちがいない間に仕事をしていた女の人たちはもう家庭に帰り、とにかく男の人に仕事を譲りなさいというのはありましたが、今回の金融危機ではそういう話にはなっていないです。

司会 いまのご質問に関連して私のほうから補足させていただくと、ヨーロッパの国は70年代の半ばから80年代いっぱいぐらいは高い失業率を抱えていたこともあり、失業率を減らすことにかなり努力をしました。そのときの方法の一つが、男性も50歳ぐらいになったら早期引退してもらう。そのために年金を早めに支給するとか、女性は労働市場にとどまらないで家庭に帰ってもらうといった手段を使っていた状況もあります。

その後、90年代にいろいろ試行があったのち、失業率を下げるのではなく就業率を上げるという

目標にチェンジしたわけです。これは2000年にリスボン戦略で非常にはっきり打ち出され、当面、15歳から64歳のところの就業率を65%ぐらいまで上げる。そのときにターゲットになるのが女性と50代後半から60代前半ぐらいの男性に、もっと働いてもらいたい。前はリタイアしろと言っていたのが、リタイアするなという風になってきた。

リスボン戦略を引き継ぎ、今年、欧州2020という新しい戦略が採択されましたが、ターゲット数値は70%に上がり、女性の就業をさらに促進することになっています。家事サービスの購入に税控除というような政策手段も、そういった文脈の中で理解できるのかと思います。

経済は生き物で、パイが決まっているわけではなく、景気が拡張していくときはいろいろな人がよりアクティブになるともっと拡張する。そういう考え方の中で、女性や高齢者が働けば税金も払うし、社会保険料も払い、社会的保護がちゃんとしていけば税金ももっと納め、それでさらに経済が成長するような循環を考えてのことだと思います。こんな理解でいいですかね。

〇〇 今の論点で大事だと思うのは、どの単位の満足度を政策が目指していくのか。もっと言えば、個人なのか、世帯なのか、家族なのか、もっと大きなものなのか。

例えば、世帯でとにかくある程度安定度があればということを考えるようになれば、男性に仕事がなくとも女性でというので、ある程度世帯単位で。もっと大きく家族と、居住点を超え、家族での助け合いのようなものがあれば、まずこの単位の充足を目指すというのもあれば、そうではなく、とにかく男性も女性も、若年もと、個人の充足感をターゲットにしていくか。

日本は何となく漠然と家族や世帯のようなものだったのが、いま緩やかにずっと個人のほうの充足感にシフトしていかなければいけないような状況になっていて、それを目指さなければいけないのに、その辺の基準が非常に揺らいでいたりとか。いろいろ政治的なパワーにより、方向転換がうまくいっていないのではないかとすると、どの単位の満足度や充足感を目指すのかということターゲットとしないと、こういう議論はできないのではないか。

Estévez-Abe そこは本当に規範的な選択ですよ。ヨーロッパの多くの国ももともと……。スウェーデンは違います、スカンディナヴィアの国は個人単位に移りました。みんなが働くことにして、それは社会的にも規範的な合意があったわけです。そこはもう全然違うと思います。

ただ、ヨーロッパの多くの国、スペインにしても、イタリアにしても、オーストリアにしても、オランダ、ドイツにしても家族単位だったわけです。例えば、jobというのはjob以上なわけです。お父さんが働き、日本的に言えば大黒柱で、大黒柱という言葉がなくても、結局は多くのヨーロッパの国でそういうことです。そうすると、お父さんの仕事は守らなければいけないわけです。お父さんの仕事が守られていたら、女の方は別にそのまま、自分のスキル獲得などをあまり考えずに、もう母親になるということで行くわけです。一つはそれが社会的な選択だった国もあり、しかも経済構造的にそれが続けることができた状況も、かつてはありました。

それが続けられなくなってくると、リスクがもう大きくなった。例えばアメリカの場合は、夫婦

でリスクをヘッジしていくわけです。夫婦のあり方や個人のあり方にもよるでしょうが、結婚する人はヘッジとして結婚している人も少なくない。そう考えて結婚しないかもしれないですが、不安定性が高かったら、やはりヘッジする人がもう一人いたほうが良いと考えるのか。

そうすると、結婚している人としていない人でリスクヘッジの仕方が変わり不公平だから、ある程度リスクが高まったら、社会的に個人個人のライフスタイルの選択には関係なく、リスクヘッジを公的にしていくと考えるのか。

〇〇 そういう方向しかないのではないですか。

Estévez-Abe 私はそう思います。

〇〇 夫婦でリスクヘッジできる人は、ものすごく幸せな人です。結局、みんなが個として自分たちでリスクヘッジしなければいけないという非常に厳しい状況になっていて、かつそれは宇野君の本ではないけれども、個という体制にしなければいけないdemocracyはどういうものなのだ。

一見すると矛盾した状況の中で、いろいろな地域が、規範が残っているところ、規範から解放されたところが結局、個というもののdemocracyのルールをどうつくるかという、一見すると矛盾することに悩んでいるということではないですか。それがこういう問題に端的に表れているのではないですか。

Estévez-Abe そうですね。ただ、そこで日本は先進国の中では一つの極端ですよ。

〇〇 そうですか。みんなそうになっていくのではないですか。

Estévez-Abe まだそういう家族単位の規範がすごく強い。

〇〇 うそ？ 全然ないよ。福井などは3世帯同居だけれど、いま急速な勢いで減っています。

福井県はそういう家族の規範を守るといった典型的なイメージの県です。女性の就業率も高く、出生率も高い。いざ見ると、家族3世帯で住んでいるところは急速に減っていき、規範のイメージがあるところと現実とは、この5年間ぐらいでもものすごく大きく変わっている。

Estévez-Abe しかし、政策のシステムとしてはどうですかね。

〇〇 それはわからない。

Estévez-Abe ライフスタイルの選択で影響のないようなシステムには、まだなっていないわけですよ。

〇〇 全然なっていない。日本がそういう古い規範だというのは、僕はあまり思わない。それは本当にごく一部だと思う。

Estévez-Abe しかし変わったときに、ほかの国ではもっと速くシステムをつくり替えるわけです。例えば、女の人が働くとなったときにスウェーデンの国では、税金を世帯単位ではなく個人単位に素早く変えたわけです。支配的なライフスタイルが支配的ではなくなっていくことにより、政策も変わっていくわけですが、そのスピードが。

〇〇 日本は遅いように見える。どうだろう。簡単には言えない。

Estévez-Abe 遅いように見えます。父親がスペイン人だから言うわけではないですが、スペイン、イタリア、日本の比較はけっこうおもしろいのではないかと思います。

イタリアと日本は変わるのが遅かった。政治学者だと、イタリアと日本は政治的な仕組みにも似ているところがあったことがわかりだと思いますが、スペインの場合は民主化したのはもっと遅いわけです。70年代の半ばです。そこから変わるスピードがもっと速く、特にジェンダー関係のことだと非常に速い。

民主化も遅かったし、カトリックの国でもあったし、規範としては家族、女の人は家庭というようなものが強かったです。それがいま、例えば女性の政治参加を見るとスウェーデンのようです。しかも、同性婚も認めた。そのように、変わり方の速いところ、速くないところはやはりあり、日本は遅いほうです。イタリアも遅いほうだけれども、バーツと移民が入ってきてしまったから、女の人も個人レベルで家事や育児介護をアウトソースして、政治的な仕組みとは関係なく選択肢が多くなった。

ただ、日本は政策的にも実態的にも選択肢自体は広がっていないのではないですかね。

司会 ほかにいかがですか。○さん、もう一回。

○ 研究の中心というより周辺の質問かもしれませんが、移民について聞きたいと思います。

先ほどの話を聞くと、ある立場から見ると移民の数を拡大して、それで家事やお年寄りの面倒を見てもらうことを期待でき、本国のもともとその国に住んでいる人にとってはなかなか有利なやり方ではないかという見方もありました。福祉国家の危機などを考えると、税の負担や認識の問題で、かえって個人のレベルの市場での解決で済むのではないか。しかし、他方では移民に対する反発もけっこう強まってきています。

例えばイタリアの場合は、日本と同じように高齢化社会でなかなか苦しいところがありましたが、日本とだいぶ違い、移民がたくさん増えてきました。それで、近い将来イタリアは根本的に変わるのではないかという不安感もあります。

ご存じのようにアメリカでは、私はカリフォルニア出身ですが、カリフォルニアなどの西南部ではメキシコ系や中南米系の人が多く、例えば子どもの面倒やお年寄りの面倒を見てもらえる立場からすると楽ですけれども、それに対する排除運動などもけっこう厳しくなりました。これは一種の均衡ですか。あまり均衡にならないのではないかと感じます。

先ほどの労働経済的な部分よりも政治的な部分について、もう少し聞きたいと思います。税控除なのか福祉国家か、個人レベルで税を経由して市場で解決する方法に関する政治的な仕組みについて、もう少し聞きたいと思います。次の段階かもしれません。

Estévez-Abe 移民の問題は興味深くて、イタリアの場合は右翼が、反移民的な姿勢でこれを争点にしようとしたわけです。そうしたら、バックラッシュがあった。イタリアでは家族は移民に頼っているわけです。

ここでおもしろいのは、どういった移民かということです。自分の年老いたお父さんなどの世話を

してくれている人とは、わりと友好的な関係を結んでいるわけです。家族に準ずる一員のような。そういう人が実際にいなくなれば困る人は、移民排除の動きが出たときにすごく反発し、その右翼政党もすぐ引っ込めたわけです。どのように争点になるのか、という点も興味深いです。

○ 移民といっても、例えばアメリカの西南部の場合は普通のアメリカ人と移民の関係も、もちろん複雑な側面があります。例えばオランダやノルウェーでも、イスラム系の人が入ってくると社会の分裂が取りざたされる。そういう人たちが、例えば我々のおじいちゃん、おばあちゃんの面倒を見たり、家族の一部になる可能性は高くない。

Estévez-Abe 移民問題の難しいところは、誰が来ているのかということです。例えば、イタリアの場合、老人介護で来るのはフィリピン人のcaregiverやナースです。サウジアラビアはすごく大きな行き先ですが、次がアメリカで、次がイタリアです。これはもう顕著です。夕刻に歩いていたら、フィリピンの人に連れられて散歩しているおじいちゃんやおばあちゃんがたくさんいます。スペインの場合はスペイン語ということもあり、エクアドルなどから来たりするわけです。

勝手に向こうから来てしまい、その人を雇う、雇わないではなく、呼んで来て雇う。フィリピンから来る場合はちゃんとスキルがあって来ていて、世界中からの需要がすごくある人たちです。

スペインに来るようなエクアドルの人たちの場合は、宗教も一緒だし、言葉も一緒です。ただ、フランスはイスラム系だったり、アルジェリアから来ている人たちだとフランス人なのに、まだ問題になっていたりします。その辺がケース・バイ・ケースでとても難しいのですが、同じスカンディナヴィアでも、デンマークは移民に対して非常に厳しいです。

移民に対してあまりにも厳しくしたので、デンマーク人が外国人と結婚したらデンマークに住めない。スウェーデンのマルメとかに住んでフェリーで通うわけです。デンマークで知り合って結婚した外国人の配偶者でなければ一緒に住めない。

そのようにドラスティックにいつてしまうところもあるわけで、非常に難しい。世論調査などによると、移民と接触もなかった人のほうが、テレビなどで見たことにより反移民的な感情になるのか。あるいはスキルが低い人たちがたくさん来て、地元の人で仕事にあぶれている人たちがいるような場合に、摩擦が起こるのか。

アメリカの場合でも、高学歴の人は移民に対し非常に好意的なわけです。なぜかという、利益を得る。

○○ 補完的。

Estévez-Abe 補完的ですからね。教育のない人たちのほうが反移民。選んできてくれた人たちを雇っている場合は、例えばイタリアだとモロッコ人もイスラム系だけれど家内労働者でけっこういるわけです。ヨーロッパでイスラム系が問題になっているのは、低スキルというだけではなく、入ったホストカントリーでも言語も学ぶ気はない。アメリカではあり得ないわけですが、福祉給付をもらいにきてしまうような人たちもいる、という認識があるわけです。

例えばドイツだとすると、トルコ人はもともといますが、お嫁さんとしてどこかの田舎から連れてきて、ドイツ語ができない人が家の中にいて、子どもも保育園にも行かせない。もともと保育園はキリスト教会がやっているの、イスラム教の人は教会系の保育園に行かせたくなかったりすれば、そのままになり、ただ児童手当はもらえる。反移民的な感情のある人は、ああいう人たちはドイツ語も勉強していないのに、ドイツの福祉フォームのどこをチェックするのかわかりは知っているみたいにいいます。その辺は難しい。

〇〇 難しいけれど、おもしろい。要するにこれは一般論、格差の問題で。これは経済学的には一般的な、民主主義社会ではどういう傾向があるか。しかし、政治的には国の事情によって変わりますから、なかなかおもしろい点になるのではないですか。

Estévez-Abe 税補助は一つひとつの国の状況です。税補助といっても、家内労働を提供している人はみな外国人のケースなので、国によってそれを奨励したくなかったら、当然それは出さないわけです。

司会 ほかにいかがでしょうか。

〇 先ほど、アウトソーシングの問題で、アウトソーシングをすることにより女性間の格差ができてしまう。また、搾取が起こってしまうということが一つ挙げられると思うのですが、アウトソーシングのもう一つの問題としては、女性がやっていた家事労働をまた女性がやることで、結局、男性には配分されない。男女間の家事労働の不公平とか不平等は改善されないということがあるといいます。そういった中で、税補助などが行われることのジェンダー関係へのインプリケーションを、どのようにお考えなのかというのが1点です。

2点目は、アウトソーシングをなぜするかということを見ると、労働時間が長くて家事をする時間がないことがいちばん大きな原因として挙げられるのではないかと。そういった点をマクロレベルの問題として取り入れていかれる方針はありますか。

Estévez-Abe 男性がやらないからアウトソーシングすることになるわけです。ただ、フェミニスト・エコノミストのような、例えばNancy Folbreなどは、とにかく家で行われている無償の仕事をGDPにも入れないし、まるで経済的に意味のない労働であるかのようにしていること自体がいけないのだ。だから、無償労働をきちんと有償労働と同じぐらいのポジションに上げないと解決はないと言っている人もいます。それも大切な問題です。

アウトソースといっても、労働時間が長く、時間が足りなくなっている状況のアメリカでは、高学歴の両親は子どもとの質の高い時間を確保しています。これは単にアウトソースできるものではなく、子どもへの社会的投資でもあるわけだし、そこから自分が得る喜びも当然あるわけです。ただ、家の掃除は誰かにやってもらう。では、全部外食すればいいのか。家事労働をどう考えるかは、研究すべき問題だと思います。

主婦の仕事は単にスキルなしで誰でもやれることというよりも、家族の体調管理とか微妙です。例

えば、霞が関で働いている人などで過労でバタッと倒れてしまうのは、単身の人の方が先に倒れます。超長時間働いていると、冷蔵庫が空になり、誰も体調を気にしてくれる人がいない。主婦の仕事にはそういう機能があるわけです。アウトソーシングでいいじゃないかといったら、女性が男性のように超長時間ずっと働くことになります。

ただ思うのは、女性の中で仕事をしたい、プロフェッショナルになりたいという人でも、プロフェッショナルな人たちがあまり長時間働かないで、自分で家事ができるように労働時間を縮めるのか。どこまでがチョイスか。ある程度チョイスはあってもいいと思います。

お金の問題ではなく、時間の配分として、家事をしたくなかったらアウトソースできる方法があってもいいし、今は女性対女性になっていますけれども、これはスウェーデンでも言ったのですが、何で家事のアウトソーシングというと、**demeaning**な仕事を女の人がほかの女の人に押し付けるようなコンセプトになるのか。

アメリカでもアウトソーシングがあって、移民の人たちがクリーニングサービスの会社をつくったりします。男の人も入り、3人ぐらいのチームでバーッと来て、きれいにしていってくれることもあります。アウトソーシングならイコール女性対女性、ということにはならないのではないかと。

先ほど玄田先生との話でも出ましたが、単身で住んでいる男の人もいるわけです。ライフスタイルが多様化して、働き方もいろいろある中では、アウトソーシングなどのオプションがあるほうが男性も女性もいいのではないかと思います。

アウトソーシングするから、男の人は今までどおりで、もう家のことは何もしなくていいよと言っているわけではないです。

〇〇 長時間労働が問題ではないか。

Estévez-Abe 長時間労働といっても年間で見たらそうですが、1週間で働いている時間数でいったら、ばらつきはあります。誰が長時間労働をしているのかというのもあります。本当に賃金があまりにも低く、一つの仕事ではやっていけないから二つの仕事がある人は、例えばアメリカの低賃金労働の人にもいます。一つの仕事では間に合わない。1日8時間労働ではとても食べていけないわけです。8時間終わったら、その後もう一つ仕事を入れる。それは望ましくないでしょうね。アウトソーシングする余裕もない人たちの場合です。

いやな例ですが、ウォールストリートで何十時間も働いている人は本人の選択です。ただ、そのような働き方をしていたら、女性がそれに太刀打ちできないじゃないか。それを社会としてどう解決していくのかというときに、ゴールドマン・サックスで何億ドルももらいたいから何十時間労働もしている人に、それをしてはいけないというのか。あともう一つ、時間配分の仕方、例えば若いときに長時間労働してあとは働かないとか、時間の配分はいろいろあるわけです。

いちばん理想的なのは、好きなように選び、長時間高収入のパターンでいきたい人、そうではなく平等主義的な幸せな家庭を持ちたい人、1人でやっていきたい人などが、なるべく仕組みとして、ペ

ナルティーがないものが一番いいですね。ただ、その中にはいろいろなトレードオフもあると思うので、そういうのはやはり見ていかなければいけない。

トレードオフということでは、男の人が働き、それで家族を守っていくような制度づくりをしていると、女性、男性でそういうライフスタイルをしたくない人に、どうしてもペナルティーがかかる社会保障のシステムだったり、税制だったりしてしまいます。

制度づくりはいくつかのライフパターンを想定して、あまりにもあからさまなバイアスがかからないようにしていくのがいいと思います。

○ 今の話と関係するかもしれませんが、子育てについては若いお母さんたちが子どもを預けて働くことがずいぶん、一般化とは言いませんが、それほど特別なことではなくなってきたと思います。しかし、お掃除やそのほかの家事をどこまでアウトソーシングできるのかは、また次のハードルのようなものがあるのではないかと考えています。

その一つはシステムとしてどんな規範が国にあるのかということと同じように、どんな規範を個人が持っているのかということがすごく関連すると思います。そのハードルを越えるためにはimplicitなやり方だけではなく、もっと促進するような、何か女性がそうしたことのチョイスができるということ、encourageするような政策が必要ではないかと思ったのが一つです。

あともう一つお伺いしたかったのは、私は企業の中の管理職の女性の方を主に見ているのですが、先生は国際比較をされています。フランスを見るとすごく興味深くて、女性の管理職の割合は日本よりも低いぐらいのパターンになっていて、今どうしてかなというのを見えています。先生の研究でフランスはどんな特徴を持った国なのかというのがあれば、教えていただきたいです。

Estévez-Abe 女性の管理職進出を考える際に、内部昇進型かそうではないのかというのは重要な観点です。さらに、そういった内部昇進型の仕組みを支えるような労働規制や社会保障システムがあるかどうかというのがポイントです。フランスも労働市場的にはrigidなほうなので、そういう意味では女性の管理職が少なくても驚きません。ただ、母親の就業ということでは政策的な支援があります。

フランスもおもしろいケースだと思います。子どもはたくさん産まなければいけないというのは、スウェーデンとフランスではだいたい同時期に少子化が始まったので、子どもを産むような仕組みをつくっていますが、スウェーデンと違い、男女平等にするというコンセプトでは遅れていると思います。ただ、スウェーデンでも女性の管理職は少ないので、今いろいろquotaなどをつくってやっています。

私は、公的な保育サービスや、手厚い所得補償がある出産休暇だけでは、女性の社会進出、とくに高位の職には行きにくいと思います。労働市場のあり方や企業の中の昇進のさせ方が大切だと思います。フランスで女性の管理職が少ないのはそういう事情かだと思います。

ただ、最近減ってきているのだったら、それは不思議です。ほかの国は低いところでも女性の比率

は上がってきていますから、また後でゆっくり。

司会 減っているのですか、どうですか。

○ 変化までは見ていないです。

○○ 結局、家庭内の無償労働を有償労働にすることにより、それをある程度社会化、市場化することにより解決できるところがあるのですが、それは日本でもどこの国でもたぶん証明できたと思います。しかし、そういう家内労働は有償労働になっても、日本では非常におもしろい言葉で半ペイドワークという言葉になるのですが、お母さんがやると尊いことですが、有償労働になったら低賃金で移民の労働者がやる労働になってしまいます。

にもかかわらず、非常に安定した労働として、不景気になると男性が参画して来たり、今care workに男性が入るといった傾向が起こっています。結局、根本的に有償労働になれないところの無償労働の、家内労働の中での男性の参画を解決する政策はあるのですか。それが社会的規範という問題になってしまうと思うのですが、実際、無償労働の中での男性の参画を促進したり、そういうことに成功する何らかの制度的、政策的な要因があるのかということが、すごく気になるところです。

Estévez-Abe クリーニングなどはないですが、育児はあります。育児では男の人の時間も増えているわけです。育児と育児以外ですよ。育児だったら、スウェーデンの国では父親休暇というのがあります。どんどん伸びてきて、今、スウェーデンだと高学歴の男の人のけっこうな数、30%ぐらいが、2カ月とか3カ月の育児休暇を取るわけです。

日本ではまだ全然そこまでいっていませんが、スウェーデンも最初はすごい抵抗があり、男の人が育児休暇を取りませんでした。最初は1カ月だったら、夏休みプラスお休みとしてお父さんが取るわけです。そうしたら政府は、お休みとして取っているのでは意味がないと。これもおもしろくて、Barbara Hobsonなどが本を出していますが、男の人たちをどうやって父親にするかということで、これはもう男女平等がいいというコンセンサスがある国だからできたわけですが、そこでも企業は抵抗しました。

女の方は2人ぐらい子どもを産んでその分、育児休暇を取ります。雇用主もそう思って対応するけれども、男性労働者については子どもができてでも休まないで仕事してくれるといい、これが職務分離などにもつながるわけです。それを止めるには、男性もとにかく育児で休まなければいけないと国が考え、それで増えてきました。3カ月ぐらい休むような人たちが出てくると、そういうものかとなってくるわけです。

大学などだと、子どもが生まれて3カ月休みを取らないということはありません。それをしなかったら、冷たい目で見られてしまう。今は3カ月。どうしてスウェーデンがやっているかという、女性への就業支援、母親への就業支援などの成果で、2人まではみな子どもを産むわけです。3人産んでもらいたい。3人産むには何が決定的かという、子どもたちの父親がどこまで育児参加、家事参加するかが決め手です。

育児休業といっても、政策的な制約はそれでお父さんが賃金補償してもらうには、お母さんが働いていなければいけません。家にいるから、その他もろもろの家事は全部、家にいるお父さんにかかります。だから、政策的にやっているところはあるわけです。ただ、ほかの国でそこまでコンセンサスが取れるかどうか。

スウェーデンでもそこまでいくのには何年か時間がかかりました。しかし、政策的にやっているところはあり、本当にそういう **social engineering** ということでは着実に結果を出しているわけです。

○ 私が伺いたいのは、例えばいま女性がもう少し社会で活躍できるように、介護に押しえられてしまうようなことを解決するために、移民を日本にもう少し受け入れるということに関して、いろいろ問題があります。もちろん、カトリック系のヨーロッパ諸国のそうした政策が一番いいとは思わなくても、それも一つの解決法で、そうすると日本に取り入れるときに何がネックになるか。

日本の家庭の中にヘルパーとして移民が入ってくるのはかなりまれで、あるのかもしれませんが行き渡ってはいません。例えばイタリアなどの国に比べ、日本社会の何が原因か。

Estévez-Abe そこはすごくおもしろいところだと思います。これは私がきちんと調べたのではなく、独断と偏見が入っているのですが、独断だけではなく、例えば入れるというときに。これは **care worker** とは全然違い、日本がアジアのフィナンシャルセンターになるかならないかの岐路にあった80年代に、外資系の銀行も日本にすごく入ってこようとした際に一つネックになったのが、そうやってエキスパートが来るときにフィリピン人のメイドを連れてきたいのに、そのビザが出なかった。これは国会議員の人から聞いた話ですが、けっこう大きなネックになっていました。

どこまで日本人が本当にそう思っているのか。政府がそのように言っているのか。ここが私にわからないところです。日本人は、外国人が来ると犯罪も増えるしいやだと思う、というようなことがメディアにも出ています。ずっとすり込みのように、外国人が増えると犯罪が増える、中国人が来ると犯罪が増えるというようになり、どこまで情報操作されているのかよくわかりません。

例えば、看護師の不足はどの国でもあるし、高齢化したらもっとそうなるわけです。そういう意味では、フィリピン人の看護師は引く手あまたです。いま看護師になれない人にも介護士の資格を与えて海外に出していますから、引く手あまたです。その引く手あまたのフィリピンの人たちに日本に来てもらうにも、日本は日本語ができなければいけないと、敷居を高めるわけです。敷居を高めないと大挙して来るというようにいわれますが、大挙しては来ません。

今は円高になったので大挙してくるかもしれないですが、フィリピン人の移住労働者からしたら、移民して子どもも呼べる国のほうに行きたいです。だから、みんなアメリカに行きたがります。日本は日本語も勉強しなければいけないし、子どもを連れていくのにもビザとかいろいろ言われるのだったら、そんなところは行きたくない。

フィリピン政府の担当の人に聞くと、日本政府のことを笑っています。フィリピン人の **caregiver** には世界的な需要があり、彼女らは行き先を選べる。どうしてそこまでするのかわからないですが、

政府は移住労働者を1回入れてしまうと統制がきかず、円が下がるとパーツと帰ったりする。だから、福祉官僚はそういう人たちをあまり入れたくないのではないかと思います。

入れようと思ったら、きちんと資格を決めてビザを出せばすぐに来るわけで、それを日本語ができなければいけない。日本語自体も参入障壁です。ただ、それも日本でそう言うけれども本当にそうかという、韓国はやっているわけです。どうして韓国語は参入障壁にならないのに、日本語は参入障壁になるのか。韓国は高齢化もしているし、介護の人が足りないですから、フィリピンから入れています。そこで韓国政府がしたことは日本政府がしたことと全然違うわけです。

韓国人のほうが日本人よりもオープンで、日本人のほうが人種差別が激しいのかというのも疑問だし、韓国の場合は、caregiver用の韓国語を教える学校をマニラに韓国政府のお金でつくっていて、韓国に働きに行くcaregiverはそこで100時間、韓国語を覚えていくわけです。

どうして日本がそれをしないのかという、どうも日本人が外国人に世話される。日本の男の人はフィリピンの女の人が好きで、たくさん結婚しているのに、年取って彼女たちに世話をしてもらいたくないと思っているわけがないでしょう。そう思うと、私は政府の作為を感じてしまいます。

司会 フィリピンとインドネシアからケアワーカーを入れたわけですが、ご指摘のように日本語ができなければいけないし、来て2年以内に日本国内の試験を受けて資格を取らなければいけない。さまざまなバリアがあるのと同時に、これはお茶大の足立眞理子さんたちが研究なさっているのですが、施設で働くのはいいけれども、家庭を訪問するのはだめだとしたわけです。この理由は、日本人の女が家で介護すべきだという以外に考えられないという話を、足立さんとしたことがあります。

それから、care workerはいろいろな形でフィリピン人の方も増えていると思うのですが、日本人配偶者だと思います。それ以外の形では就労できません。そのようなことで入ってくるのかなという気はしています。

イタリアの件ですが、不法に入国したけれどもケア的な仕事に就いている人たちはかなりの数います。施設よりは家庭が多いと思うのですが、一定の条件をつけ、正規の就労許可も出すようにしました。これは大変おもしろいことだと私は思うのですが、その背後には自分の年取った両親やおじいちゃん、おばあちゃんがそういう人たちに面倒を見てもらっているという人口がもう一定以上いるので、それがプッシュ要因になったような気がしました。

イタリア的なアウトソーシングでやっていった場合の問題は、税収が増えないことでしょう。きちんと社会保険にも入ってもらい、税金が払えるぐらいの給料をそうしたアウトソーシングで払えるのであれば税収も上がるけれども、税収が増えることにはあまり結び付きそうにない感じです。その辺の税金も払えて、社会保険料も払える働き方になっているのでしょうか。

Estévez-Abe 例えば、フランスはそこを変えました。数字を見ていないですから、わかりません。そこは雇用主の意思もあるわけです。雇用主もちゃんとオープンにして、雇用主側の社会保険料を払ってあげるからといっても、移民の人の側でそれを自分が払いたくない場合もあるので、この辺

はグレーゾーンだと思います。

見つかったらペナルティーがあるけれども、見つからなかったら平気です。イタリアとしても税収を上げるということで、長期的に政府はフランスのようにしたくなると思いますが、そこは難しいかもしれません。

司会 今日はどうもありがとうございました。

配布資料

Women's Paid Employment and Outsourcing of Unpaid Domestic Work

女性の就業と家事のアウトソーシング

Margarita Estévez-Abe

Maxwell School, Syracuse University

Motivation behind the Paper

- Women's employment rates have risen significantly in most countries. Today, men do more around the house than never before. Yet, women continue to spend more hours in unpaid work than men do.
- Unpaid work is not just about childcare; it involves all other unpaid tasks such as grocery shopping, cleaning, washing, cooking, etc.

How can women reduce their hours spent in unpaid work?

- The importance of outsourcing.
- Women's ability to outsource their unpaid tasks is likely to affect their time usage patterns.
- Alternatives to home production; and women's opportunity cost.

Measuring Women's Ability to Outsource

- Wage inequality can be a way to measure middle class women's ability/likelihood to outsource their unpaid tasks.
- Greater wage inequality means: (i) low skill work is relatively cheap; (ii) skilled women will face greater opportunity cost to perform unpaid chores.

Expectations

- (1) Educated women in countries with high wage inequality among are more likely to spend more time in paid work than similar women in more egalitarian countries.
- (2) Wage inequality is likely to increase the odds that women outsource their domestic chores.
- (3) The effects of wage inequality are likely to be more pronounced on women's time usage than men's.

Existing Studies

- On Division of Labor in Household Work and Marketization of Household Production: Bittman and England et al. (2003) ; Fuwa (2004); Freeman and Schettkat (2005), Gronow and Hamermesh (2003); Mazzolari (2007).
- On the Impact of Wage Inequality: Bell and Freeman (2001); Tanninen and Tuonala (2008); Huberman and Minns (2007)
- On Taxes, Unions, Labor Market Regulation: Alesina et al. (2005); Davis and Henrekson (2004); Burgoon and Baxandall (2004); Faggio and Nickell (2007).

Method

- Cross-national regression analysis of 16 advanced industrial societies.
- Paired comparisons—the “most similar cases.”
- Qualitative analysis of the relevant policy process (“process tracing”).

Data and Measurements

- ISSP 2002 (“Family and Gender Roles III” Module), international micro-data based on surveys.
- Three different dependent variables: (i) full-time=1, or not=0; (ii) actual hours worked/week; (iii) outsourcing, yes=1.
- The main independent variables of interest measured in three ways: Wage inequality among women measured as D9/D1, D5/D1 ratio among women (OECD earnings database); and also as the ratio of low-skill immigrants in the population.

Individual level variables

- Age
- Education
- Presence of children (under age 6; over 6)
- Husband's education
- Ratio of wife/husband education
- Normative attitude about gender roles: both women and men should work
- Working hours
- Spouse's working hours.

Other Macro-Variables

Tax penalty on second earners (Jaumotte 2004)

Childcare spending per child (Jaumotte 2004)

Service sector size (OECD 2000)

Individual level variables

- Age
- Education
- Presence of children (under age 6; over 6)
- Husband's education
- Ratio of wife/husband education
- Presence of additional adults in the same household

Table 1: Effects of Inequality on Educated Women's Working Hours

	<u>Model I</u> Women Beyond Upper Secondary	<u>Model II</u> University- Educated Women	<u>Model III</u> Married and Cohabiting Women Beyond Upper Secondary	<u>Model IV</u> Women Beyond Upper Secondary
	Coefficient (std. error)	Coefficient (std. error)	Coefficient (std. error)	Coefficient (std. error)
<u>Individual Level Variables</u>				
Married/Cohabiting	NS	NS	---	NS
Kids under 6	-1.71** (0.59)	-1.71** (0.59)	-2.1** (0.72)	-1.67** (0.57)
Kids over 6	-1.77*** (0.39)	-2.10*** (0.39)	-1.95*** (0.72)	-1.85*** (0.39)
University Degree	1.14* (0.59)	---	---	NS
Spouse Education	---	---	NS	---
Age	NS	NS	NS	NS
Gender Norm	1.14*** (0.23)	1.42*** (0.23)	1.25*** (0.33)	1.41*** (0.28)
<u>Institutional Variables</u>				
Inequality (D9/D1)	2.32* (1.27)	2.33* (1.22)	1.84* (0.92)	
Low Skill Immigration	---	---	---	-0.4* (0.18)
Childcare	0.01** (0.00)	0.01** (0.00)	-0.01** (0.0)	NS
Service Sector Size (includes public sector)	NS	NS	NS	NS
Constant	29.91 (7.65)	25.38 (6.10)	30.35 (6.99)	32.47 (7.33)
N(total)	2575	1424	1348	2575
N(countries)	15	15	13	15

*** significant at the 0.01 level, ** at the 0.05 level, *at the 0.1.

Table 2: Effects of Inequality on Outsourcing (Cleaning)

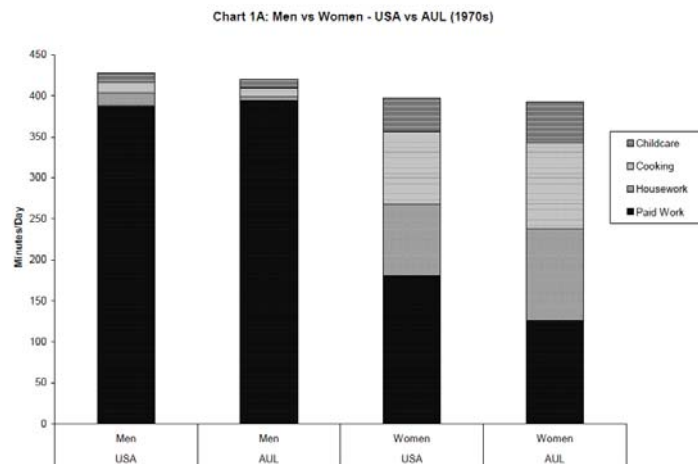
	Model V Married and Cohabiting Couples	Model VI Married and Cohabiting Men	Model VII Married and Cohabiting Women
	Coefficient (std. error)	Coefficient (std. error)	Coefficient (std. error)
<u>Individual Level Variables</u>			
Age	No	No	No
Kids under 6	Yes	Yes	No
Kids over 6	No	No	Yes
Education	Yes	Yes	Yes
SP Education	Yes	Yes	Yes
Working Hours	Yes	Yes	No
SP Working Hours	Yes	Yes	No
<u>Institutional Variables</u>			
Inequality	No	No	No
Low Skill Immigration	Yes	Yes	Yes
Service Sector Size	No	No	No
N(total)	5415	2437	2974
N(countries)	12	12	12

Table3: Paired Comparisons: The “Most Similar Cases”

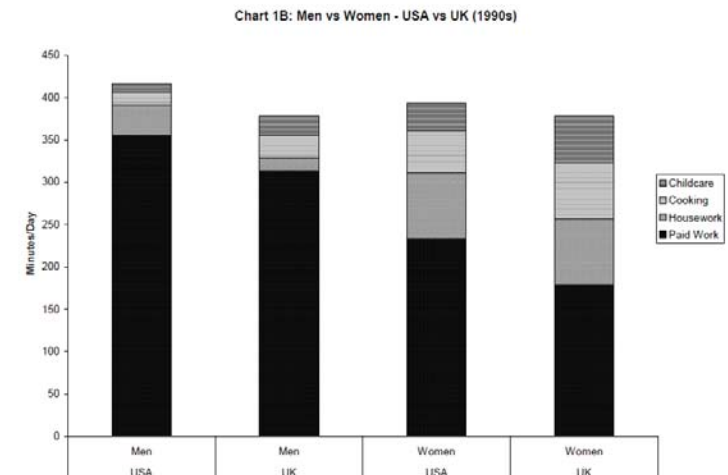
	USA 1992	UK 1992	USA 1975	AUS 1975
Inequality (D5/D1)	1.90	1.64	2.13	1.30
Public Policy for Mothers	13.6 (80s)	22.0 (80s)	13.6 (80s)	21.6 (80s)
% Females in Public Sector	62%	66%		
Size of Service Sector	72% (1994)	70% (1994)	68% (1984)	67% (1984)
Male/Female Pay Gap	78% (1998)	75% (1998)		

Sources: Inequality data are from OECD 1993 and OECD 1996. Public Policy Data are scores on the Gornick *et al.* index (1997). Service Sector Data come from OECD 2000, 84. Public Sector Data are from OECD 2001. Male/female pay gap represents the ratio of female to male mean wages, for all workers aged 20 to 64 (OECD 2002, 97).

Paired Comparison 1: US and Australia—MTUS data



Paired Comparison 2: US and UK—MTUS data



Policy Developments

- In the 2000s, a number of European countries have introduced tax subsidies for domestic services. These countries include: Austria, Denmark, Finland, France, Germany, Norway, and Sweden.
- To varying degrees, the reasons behind such policies involved: activation of highly educated women; reduction of black market; and expansion of service jobs.

Average Weekly Hours by Those in Work (Faggio and Nickell 2007, Appendix Table 2)

	Ave. weekly hours by those in work
Austria	38.4
Belgium	36.3
Denmark	36.3
Finland	38.8
France	36.2
Germany	36.5
Ireland	36.3
Italy	37.4
Netherlands	31.8
Norway	37.3
Portugal	40.4
Spain	38.8
Sweden	38.1
Switzerland	37.5
UK	38.2
US	39.4